



政府統計

平成 24 年経済センサス - 活動調査（確報）

産業横断的集計（詳細編）＜要約＞

平成 25 年 11 月 27 日
平成 26 年 2 月 26 日 改訂
総務省・経済産業省

1. 概況

- 我が国の企業等の数は 412 万 8215 企業（平成 21 年経済センサス - 基礎調査と比べると▲7.9%）、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は 1335 兆 5083 億円、付加価値額は 244 兆 6672 億円となっている。
- 事業所数は 576 万 8489 事業所（同▲6.9%）、従業者数は 5583 万 7 千人（同▲4.5%）となっている。

表 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 売上高 (万円)	(百万円)	合計に 占める 割合 (%)	1企業 当たり 付加価値額 (万円)
合計	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0	1,335,508,287	100.0	37,618	244,667,152	100.0	6,892
農林漁業（個人経営を除く）	25,738	24,616	▲ 4.4	0.6	3,884,692	0.3	17,304	884,674	0.4	3,941
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,766	▲ 19.3	0.0	714,500	0.1	44,994	140,304	0.1	8,835
建設業	520,473	468,199	▲ 10.0	11.3	83,384,100	6.2	20,626	15,593,241	6.4	3,857
製造業	450,966	434,130	▲ 3.7	10.5	343,085,349	25.7	89,294	56,465,853	23.1	14,696
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 17.7	0.0	21,871,668	1.6	3,142,481	2,801,774	1.1	402,554
情報通信業	51,576	45,440	▲ 11.9	1.1	47,616,605	3.6	126,478	12,895,501	5.3	34,253
運輸業、郵便業	82,970	75,783	▲ 8.7	1.8	54,971,022	4.1	83,455	14,291,100	5.8	21,696
卸売業、小売業	1,059,676	930,073	▲ 12.2	22.5	415,122,173	31.1	50,217	45,497,713	18.6	5,504
金融業、保険業	37,529	32,419	▲ 13.6	0.8	113,927,926	8.5	408,212	18,530,797	7.6	66,397
不動産業、物品賃貸業	356,486	329,449	▲ 7.6	8.0	35,663,570	2.7	12,778	8,367,744	3.4	2,998
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	192,062	▲ 8.2	4.7	28,905,972	2.2	17,656	10,686,737	4.4	6,528
宿泊業、飲食サービス業	606,517	545,801	▲ 10.0	13.2	19,980,711	1.5	4,733	7,369,226	3.0	1,746
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	385,997	▲ 5.3	9.4	37,313,822	2.8	11,242	6,389,390	2.6	1,925
教育、学習支援業	122,497	116,051	▲ 5.3	2.8	13,919,827	1.0	13,789	6,599,395	2.7	6,537
医療、福祉	272,217	276,972	▲ 1.7	6.7	74,537,763	5.6	30,854	24,142,922	9.9	9,994
複合サービス事業	6,923	6,469	▲ 6.6	0.2	7,474,813	0.6	121,819	2,357,739	1.0	38,425
サービス業（他に分類されないもの）	267,249	262,229	▲ 1.9	6.4	33,133,774	2.5	14,200	11,653,042	4.8	4,994

表 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
総計	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	—	—	—	—	—
合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0	30,684	21,427	▲ 30.2	0.0
建設業	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9
製造業	536,658	493,380	▲ 8.1	9.0	9,826,839	9,247,717	▲ 5.9	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,935	▲ 6.3	0.1	210,533	201,426	▲ 4.3	0.4
情報通信業	77,900	67,204	▲ 13.7	1.2	1,724,414	1,627,310	▲ 5.6	2.9
運輸業、郵便業	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,021	▲ 9.7	25.8	12,695,832	11,746,468	▲ 7.5	21.0
金融業、保険業	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6	1,587,909	1,589,449	0.1	2.8
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,719	▲ 6.9	7.0	1,546,688	1,473,840	▲ 4.7	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,470	▲ 8.5	4.0	1,781,721	1,663,790	▲ 6.6	3.0
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,733	▲ 8.5	13.1	5,700,699	5,420,832	▲ 4.9	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,617	▲ 5.8	8.8	2,713,386	2,545,797	▲ 6.2	4.6
教育、学習支援業	168,172	161,287	▲ 4.1	3.0	1,725,610	1,721,559	▲ 0.2	3.1
医療、福祉	344,071	358,997	4.3	6.6	5,629,966	6,178,938	9.8	11.1
複合サービス事業	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	367,161	356,156	▲ 3.0	6.5	4,590,926	4,521,755	▲ 1.5	8.1

注 1：調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

①国及び地方公共団体の事業所

②日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所

③日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所

④日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所

⑤日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

注 2：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

注 3：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注 4：産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注 5：付加価値とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

付加価値額 ＝ 売上高 － 費用総額 ＋ 給与総額 ＋ 租税公課

費用総額 ＝ 売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費

本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃

農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

2. 資本金階級別企業数、売上高及び付加価値額の状況（結果の概要 P 5）

- 資本金階級別に企業数をみると、「資本金 300～500 万円未満」が 60 万 9711 企業（資本金階級別の合計に占める割合 37.4%）と最も多く、資本金 3000 万円未満の企業が合計の約 9 割となっている。
- 売上高及び付加価値額をみると、「資本金 1 億円以上」がそれぞれ 761 兆 4971 億円（同 66.3%）、110 兆 5091 億円（同 56.8%）と最も多くなっている。

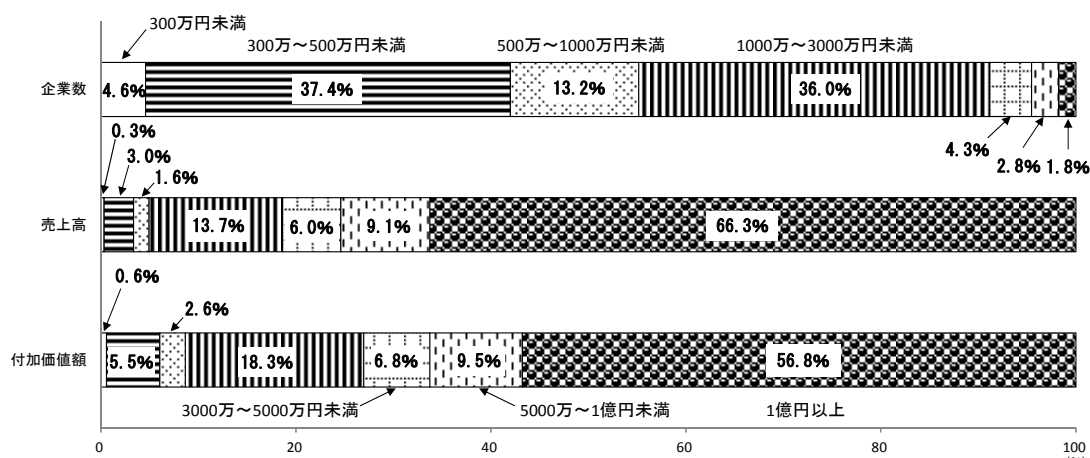
表 3 資本金階級別企業数、売上高及び付加価値額

資本金階級	企業数	合計に占める割合 (%)	売上高 (百万円)	合計に占める割合 (%)	付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	1,630,082	100.0	1,149,058,698	100.0	194,632,028	100.0
300万円未満	74,885	4.6	3,816,643	0.3	1,110,645	0.6
300～500万円未満	609,711	37.4	34,562,357	3.0	10,653,803	5.5
500～1000万円未満	214,636	13.2	18,165,618	1.6	5,089,017	2.6
1000～3000万円未満	587,021	36.0	157,478,054	13.7	35,620,414	18.3
3000～5000万円未満	69,905	4.3	68,573,307	6.0	13,201,392	6.8
5000～1億円未満	45,294	2.8	104,965,668	9.1	18,447,647	9.5
1億円以上	28,630	1.8	761,497,051	66.3	110,509,110	56.8

注 1：「企業数」、「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注 2：「会社企業」に限る。

図 1 資本金階級別企業数、売上高及び付加価値額



注 1：「企業数」、「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注 2：「会社企業」に限る。

3. 都道府県における1事業所当たり付加価値額の状況（結果の概要P30）

- 1事業所当たり付加価値額の都道府県別第1位産業は、「電気業」が18県、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が7県、「ガス業」が7都道府県、「情報通信機械器具製造業」が4県、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」、「通信業」がいずれも2県、「業務用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「学術・開発研究機関」がいずれも1県となっている。

表4 都道府県別1事業所当たり付加価値額

都道府県	1事業所当たり付加価値額（万円）						
	産業計	第1位		第2位		第3位	
		産業中分類	実数	産業中分類	実数	産業中分類	実数
全国	5,324	34 ガス業	137,046	33 電気業	113,399	46 航空運輸業	100,591
北海道	3,920	34 ガス業	85,967	33 電気業	67,735	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	53,743
青森県	3,251	23 非鉄金属製造業	250,910	27 業務用機械器具製造業	62,251	33 電気業	37,477
岩手県	3,388	31 輸送用機械器具製造業	109,460	16 化学工業	56,408	35 熱供給業	50,075
宮城県	5,049	37 通信業	81,895	17 石油製品・石炭製品製造業	58,669	42 鉄道業	53,230
秋田県	2,940	27 業務用機械器具製造業	41,060	34 ガス業	X	42 鉄道業	37,186
山形県	3,366	30 情報通信機械器具製造業	72,965	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	43,131	16 化学工業	39,027
福島県	3,626	33 電気業	96,459	19 ゴム製品製造業	40,028	16 化学工業	39,398
茨城県	5,092	33 電気業	170,137	71 学術・開発研究機関	96,823	34 ガス業	93,200
栃木県	4,693	71 学術・開発研究機関	269,719	33 電気業	250,106	34 ガス業	91,063
群馬県	4,263	33 電気業	172,548	34 ガス業	107,500	16 化学工業	82,567
埼玉県	4,984	33 電気業	X	71 学術・開発研究機関	99,542	34 ガス業	69,353
千葉県	5,078	33 電気業	174,808	34 ガス業	116,256	17 石油製品・石炭製品製造業	110,814
東京都	11,455	34 ガス業	847,031	46 航空運輸業	431,576	37 通信業	383,970
神奈川県	6,518	34 ガス業	310,843	33 電気業	241,795	17 石油製品・石炭製品製造業	223,288
新潟県	3,628	33 電気業	103,310	05 鉱業、採石業、砂利採取業	98,533	16 化学工業	92,495
富山県	4,159	34 ガス業	253,300	33 電気業	79,114	16 化学工業	63,930
石川県	3,909	33 電気業	X	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	101,675	37 通信業	70,356
福井県	3,695	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	111,141	33 電気業	91,800	16 化学工業	61,609
山梨県	4,045	33 電気業	185,780	29 電気機械器具製造業	100,134	16 化学工業	41,319
長野県	3,685	33 電気業	76,763	30 情報通信機械器具製造業	41,952	62 銀行業	38,377
岐阜県	3,762	30 情報通信機械器具製造業	60,425	33 電気業	54,245	42 鉄道業	X
静岡県	4,754	33 電気業	127,378	30 情報通信機械器具製造業	94,273	16 化学工業	92,717
愛知県	5,923	33 電気業	171,664	34 ガス業	114,429	42 鉄道業	73,247
三重県	4,636	16 化学工業	88,314	33 電気業	83,053	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80,177
滋賀県	5,277	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	90,316	16 化学工業	88,519	19 ゴム製品製造業	79,168
京都府	4,362	34 ガス業	X	56 各種商品小売業	103,912	81 学校教育	54,176
大阪府	6,161	34 ガス業	359,200	37 通信業	147,456	42 鉄道業	124,004
兵庫県	4,837	30 情報通信機械器具製造業	203,986	34 ガス業	93,440	33 電気業	91,509
奈良県	3,775	34 ガス業	X	42 鉄道業	61,904	30 情報通信機械器具製造業	41,825
和歌山県	3,248	17 石油製品・石炭製品製造業	359,862	34 ガス業	X	16 化学工業	59,213
鳥取県	3,481	33 電気業	70,880	34 ガス業	X	42 鉄道業	45,710
島根県	3,029	33 電気業	X	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84,306	23 非鉄金属製造業	53,640
岡山県	4,767	17 石油製品・石炭製品製造業	158,497	33 電気業	135,368	16 化学工業	83,101
広島県	4,691	33 電気業	202,758	37 通信業	56,909	42 鉄道業	56,589
山口県	4,180	16 化学工業	192,592	20 なめし革・同製品・毛皮製造業	X	17 石油製品・石炭製品製造業	118,300
徳島県	3,564	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	340,977	16 化学工業	168,051	33 電気業	108,805
香川県	4,040	33 電気業	311,113	37 通信業	101,891	71 学術・開発研究機関	101,815
愛媛県	3,793	33 電気業	151,860	23 非鉄金属製造業	147,281	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	48,846
高知県	2,955	33 電気業	91,744	38 放送業	36,875	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	27,033
福岡県	4,809	37 通信業	85,192	34 ガス業	79,535	31 輸送用機械器具製造業	63,088
佐賀県	3,557	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	96,004	23 非鉄金属製造業	90,264	19 ゴム製品製造業	74,853
長崎県	3,322	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	111,700	30 情報通信機械器具製造業	X	25 はん用機械器具製造業	77,520
熊本県	3,657	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	88,347	19 ゴム製品製造業	80,418	16 化学工業	55,527
大分県	3,506	23 非鉄金属製造業	344,925	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	118,280	30 情報通信機械器具製造業	94,358
宮崎県	2,995	30 情報通信機械器具製造業	111,000	19 ゴム製品製造業	X	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	81,911
鹿児島県	3,207	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	98,599	46 航空運輸業	66,535	35 熱供給業	X
沖縄県	2,926	33 電気業	114,823	65 金融商品取引業、商品先物取引業	39,959	37 通信業	30,315

注1：「1事業所当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「X」は、個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため当該数値を秘匿した箇所である。

4. 資本金階級別設備投資額の状況（結果の概要P31～36）

- 資本金階級別に設備投資額をみると、「資本金1億円以上」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」など5業種が産業ごとの設備投資額に占める割合が80%を超えており、「運輸業，郵便業」など5業種が50～80%未満、「建設業」など5業種が0～50%未満となっている。

表5 産業大分類、資本金階級別設備投資額

産業大分類	資本金階級別設備投資額（百万円）							
		300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000～1億円未満	1億円以上
合計	31,424,225	72,639	458,916	298,362	2,454,832	1,162,966	1,930,644	24,977,839
農林漁業（個人経営を除く）	130,590	3,015	24,572	16,073	32,106	X	X	X
鉱業、採石業、砂利採取業	32,212	4	483	401	5,905	1,527	1,542	22,339
建設業	800,813	2,727	37,534	24,254	167,766	83,960	96,185	387,744
製造業	11,388,893	8,604	67,288	54,940	803,098	448,544	772,700	9,195,630
電気・ガス・熱供給・水道業	2,589,217	9	50	18	6,144	2,163	9,661	2,571,172
情報通信業	3,186,413	684	3,114	1,335	35,431	29,646	44,233	3,071,176
運輸業、郵便業	2,495,853	3,543	18,561	29,382	296,644	140,778	116,897	1,888,531
卸売業、小売業	4,009,955	12,669	70,298	54,444	360,313	151,290	315,228	3,035,457
金融業、保険業	1,604,069	348	2,379	1,062	6,493	1,741	5,144	1,586,801
不動産業、物品賃貸業	2,298,808	17,912	95,056	37,964	239,939	97,306	199,184	1,606,275
学術研究、専門・技術サービス業	704,500	1,401	11,718	5,041	45,721	14,122	26,493	598,876
宿泊業、飲食サービス業	525,342	7,784	38,018	20,782	81,636	29,946	51,883	290,429
生活関連サービス業、娯楽業	966,456	4,798	40,413	29,958	238,643	102,669	172,749	374,520
教育、学習支援業	56,941	438	2,457	1,388	19,320	5,229	10,848	16,906
医療、福祉	197,572	7,141	28,390	9,919	38,573	10,345	35,804	66,180
複合サービス事業	73,033	-	5	-	12	X	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	363,558	1,562	18,580	11,401	77,088	33,192	50,924	169,965

注1：「設備投資額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2：「会社企業」に限る。

注3：「X」は、個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため当該数値を秘匿した箇所である。

表6 産業大分類、資本金階級別設備投資額の構成比

産業大分類	資本金階級別設備投資額の構成比（％）						
	300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000～1億円未満	1億円以上
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	1.5	1.2	18.3	4.7	4.8	69.3
建設業	0.3	4.7	3.0	20.9	10.5	12.0	48.4
製造業	0.1	0.6	0.5	7.1	3.9	6.8	80.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.4	99.3
情報通信業	0.0	0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	96.4
運輸業、郵便業	0.1	0.7	1.2	11.9	5.6	4.7	75.7
卸売業、小売業	0.3	1.8	1.4	9.0	3.8	7.9	75.7
金融業、保険業	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3	98.9
不動産業、物品賃貸業	0.8	4.1	1.7	10.4	4.2	8.7	69.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.2	1.7	0.7	6.5	2.0	3.8	85.0
宿泊業、飲食サービス業	1.5	7.2	4.0	15.5	5.7	9.9	55.3
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	4.2	3.1	24.7	10.6	17.9	38.8
教育、学習支援業	0.8	4.3	2.4	33.9	9.2	19.1	29.7
医療、福祉	3.6	14.4	5.0	19.5	5.2	18.1	33.5
サービス業（他に分類されないもの）	0.4	5.1	3.1	21.2	9.1	14.0	46.8

注1：「資本金階級別設備投資額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

注2：「会社企業」に限る。

注3：「農林漁業（個人経営を除く）」及び「複合サービス事業」を除く。

5. 電子商取引の状況（結果の概要P37～41）

- 電子商取引を行った企業数をみると、14万8642企業となっており、産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が6万5017企業、次いで「製造業」が1万9227企業、「宿泊業、飲食サービス業」が1万3071企業などとなっている。
- 1企業当たり付加価値額をみると、「電子商取引を行った企業」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が146億1736万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が40億9804万円、「運輸業、郵便業」が20億5783万円などとなっており、「電子商取引を行わなかった企業」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が36億7981万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が4億6810万円、「複合サービス事業」が3億5543万円などとなっている。
- 「電子商取引を行った企業」と「電子商取引を行わなかった企業」の1企業当たり付加価値額の差をみると、全ての産業において「電子商取引を行った企業」が「電子商取引を行わなかった企業」より多くなっている。
- 全産業における一般消費者と行った電子商取引の額は11兆6621億円となっている。

表7 電子商取引の実施状況別企業数、付加価値額及び1企業当たり付加価値額

産業大分類	電子商取引を行った企業（a）			電子商取引を行わなかった企業（b）			1企業当たり付加価値額の比較（a-b）
	企業数	付加価値額（百万円）	1企業当たり付加価値額（万円）	企業数	付加価値額（百万円）	1企業当たり付加価値額（万円）	
合計	148,642	46,525,408	31,300	3,401,530	198,141,746	5,825	25,475
農林漁業（個人経営を除く）	1,028	76,470	7,439	21,422	808,204	3,773	3,666
鉱業、採石業、砂利採取業	22	2,316	10,527	1,566	137,988	8,811	1,716
建設業	12,013	1,899,065	15,808	392,252	13,694,177	3,491	12,317
製造業	19,227	10,825,714	56,305	364,992	45,640,139	12,504	43,800
電気・ガス・熱供給・水道業	22	321,582	1,461,736	674	2,480,192	367,981	1,093,755
情報通信業	5,580	4,996,574	89,544	32,068	7,898,927	24,632	64,913
運輸業、郵便業	1,608	3,308,986	205,783	64,261	10,982,114	17,090	188,693
卸売業、小売業	65,017	12,288,658	18,901	761,646	33,209,055	4,360	14,541
金融業、保険業	1,506	6,171,643	409,804	26,403	12,359,154	46,810	362,994
不動産業、物品賃貸業	4,758	504,150	10,596	274,346	7,863,594	2,866	7,730
学術研究、専門・技術サービス業	6,697	1,099,488	16,418	157,017	9,587,249	6,106	10,312
宿泊業、飲食サービス業	13,071	1,258,255	9,626	409,064	6,110,970	1,494	8,132
生活関連サービス業、娯楽業	6,258	884,881	14,140	325,652	5,504,509	1,690	12,450
教育、学習支援業	2,297	551,855	24,025	98,655	6,047,541	6,130	17,895
医療、福祉	3,716	1,069,902	28,792	237,863	23,073,020	9,700	19,092
複合サービス事業	165	235,474	142,712	5,971	2,122,265	35,543	107,169
サービス業（他に分類されないもの）	5,657	1,030,395	18,215	227,678	10,622,648	4,666	13,549

注：「企業数」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

6. 開設時期別事業所数（結果の概要 P 47～50）

- 平成 23 年以降に開設された事業所数は、13 万 5817 事業所となっており、産業分類別にみると、「飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」が 3 万 3527 事業所（合計に占める割合 24.7%）と最も多く、次いで「小売業」が 3 万 40 事業所（同 22.1%）、「医療、福祉」が 1 万 4668 事業所（同 10.8%）などとなっている。

表 8 産業分類、開設時期別事業所数

産業分類	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年以降	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
合計	177,009	100.0	155,649	100.0	131,121	100.0	112,974	100.0	135,817	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	1,383	0.8	1,137	0.7	632	0.5	599	0.5	373	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	26	0.0	31	0.0	20	0.0	15	0.0	20	0.0
建設業	9,898	5.6	9,627	6.2	6,865	5.2	5,809	5.1	6,236	4.6
製造業	7,354	4.2	6,787	4.4	5,316	4.1	4,025	3.6	4,997	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	131	0.1	103	0.1	98	0.1	70	0.1	95	0.1
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	1,141	0.6	1,281	0.8	957	0.7	767	0.7	764	0.6
情報サービス業、インターネット附随サービス業	2,148	1.2	2,010	1.3	1,584	1.2	1,405	1.2	1,224	0.9
運輸業、郵便業	7,373	4.2	3,251	2.1	2,472	1.9	2,030	1.8	2,111	1.6
卸売業	9,785	5.5	9,856	6.3	8,522	6.5	6,636	5.9	7,286	5.4
小売業	29,270	16.5	31,612	20.3	25,621	19.5	23,566	20.9	30,040	22.1
金融業、保険業	2,921	1.7	2,868	1.8	2,663	2.0	2,961	2.6	2,073	1.5
不動産業	6,091	3.4	5,754	3.7	4,283	3.3	3,359	3.0	3,449	2.5
物品賃貸業	1,010	0.6	1,266	0.8	757	0.6	754	0.7	743	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	7,671	4.3	7,971	5.1	6,420	4.9	5,314	4.7	5,644	4.2
宿泊業	1,019	0.6	975	0.6	767	0.6	695	0.6	632	0.5
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	27,982	15.8	30,123	19.4	27,022	20.6	24,645	21.8	33,527	24.7
生活関連サービス業、娯楽業	12,962	7.3	13,318	8.6	11,599	8.8	9,344	8.3	11,988	8.8
学校教育	168	0.1	213	0.1	172	0.1	162	0.1	177	0.1
その他の教育、学習支援業	4,488	2.5	5,108	3.3	5,636	4.3	3,815	3.4	4,666	3.4
医療、福祉	15,305	8.6	14,239	9.1	13,113	10.0	12,001	10.6	14,668	10.8
複合サービス事業	20,601	11.6	364	0.2	294	0.2	128	0.1	116	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	8,282	4.7	7,755	5.0	6,308	4.8	4,874	4.3	4,988	3.7

注 1：開設時期不詳の事業所を除く。

注 2：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

7. 出向・派遣従業者の有無別事業所数(結果の概要P 5 1～5 5)

- 「出向・派遣従業者有」の事業所(※)について、産業大分類ごとの割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が26.7%(1051事業所)と最も高く、次いで「金融業、保険業」が15.7%(1万3916事業所)、「情報通信業」が14.9%(1万37事業所)などとなっている。

※ 別経営の事業所から出向又は派遣されて当該事業所で働いている人がいる事業所をいう。

表9 産業大分類、出向・派遣従業者の有無別事業所数

産業大分類	21年				24年				ポイント差 (②-①)	
			産業ごとの事業所数に 占める割合(①)				産業ごとの事業所数に 占める割合(②)			
	他からの 出向・派遣 有	他からの 出向・派遣 無	他からの 出向・派遣 有(%)	他からの 出向・派遣 無(%)	他からの 出向・派遣 有	他からの 出向・派遣 無	他からの 出向・派遣 有(%)	他からの 出向・派遣 無(%)	他からの 出向・派遣 有 (ポイント)	他からの 出向・派遣 無 (ポイント)
合計	204,550	5,681,643	3.5	96.5	238,301	5,215,334	4.4	95.6	0.9	▲ 0.9
農林漁業(個人経営を除く)	1,131	31,176	3.5	96.5	1,486	29,231	4.8	95.2	1.3	▲ 1.3
鉱業、採石業、砂利採取業	179	2,736	6.1	93.9	171	2,115	7.5	92.5	1.3	▲ 1.3
建設業	13,515	570,101	2.3	97.7	15,658	509,799	3.0	97.0	0.7	▲ 0.7
製造業	27,729	508,929	5.2	94.8	35,580	457,800	7.2	92.8	2.0	▲ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	883	3,316	21.0	79.0	1,051	2,884	26.7	73.3	5.7	▲ 5.7
情報通信業	9,197	68,703	11.8	88.2	10,037	57,167	14.9	85.1	3.1	▲ 3.1
運輸業、郵便業	13,544	134,067	9.2	90.8	13,752	121,716	10.2	89.8	1.0	▲ 1.0
卸売業、小売業	46,301	1,509,032	3.0	97.0	54,664	1,350,357	3.9	96.1	0.9	▲ 0.9
金融業、保険業	15,225	76,663	16.6	83.4	13,916	74,915	15.7	84.3	▲ 0.9	0.9
不動産業、物品賃貸業	9,926	397,867	2.4	97.6	11,889	367,830	3.1	96.9	0.7	▲ 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	8,347	231,622	3.5	96.5	9,617	209,853	4.4	95.6	0.9	▲ 0.9
宿泊業、飲食サービス業	9,420	768,628	1.2	98.8	10,347	701,386	1.5	98.5	0.2	▲ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	9,197	500,769	1.8	98.2	10,659	469,958	2.2	97.8	0.4	▲ 0.4
教育、学習支援業	5,965	162,207	3.5	96.5	6,982	154,305	4.3	95.7	0.8	▲ 0.8
医療、福祉	14,679	329,392	4.3	95.7	18,987	340,010	5.3	94.7	1.0	▲ 1.0
複合サービス事業	892	37,694	2.3	97.7	719	32,638	2.2	97.8	▲ 0.2	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	18,420	348,741	5.0	95.0	22,786	333,370	6.4	93.6	1.4	▲ 1.4

注：産業別の「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。